

公立高校の教育の充実に向けた施策の強化について

政策提言先 総務省、文部科学省

政策提言の要旨

公立高校には、地域に住む生徒の教育機会を確保し、生徒の多様な学びのニーズに対応する公教育としての役割があります。しかし、全国的に少子化が加速化する中、高校の授業料が実質無償化されることで、公立高校の存続に影響が生じる懸念があります。

特に、中山間地域等の高校は、在籍する生徒の学力差が大きいため、生徒一人一人の個性に応じた学びをより充実させる必要がありますが、さらなる小規模校化が進むことにより、高校の存続そのものや地域社会の存亡にも直結するおそれがあります。

また、産業系専門学科を設置している高校の大半が公立高校であることから、当該校の存続ができない場合は、産業を担う人材の不足や地域産業の衰退につながるおそれもあります。

そのため、公立高校の教育を充実させ、地域に高校を存続させていくために必要な教職員定数基準の改善及び公立高校の設備・運営に対する財政措置について提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 教職員定数基準の改善

(1) 小規模高校の習熟度学習等のための加配措置

中山間地域等の1学年2学級以下の小規模校においても、生徒一人一人に応じた進路実現が可能となるよう、習熟度学習を展開できるようにすることが必要です。

また、生徒の多様な学びのニーズに対応するため、公立高校の通信制課程の協力校（中山間地域等の小規模校など）でも、通信制の教育方法の一つとして定められている面接指導が実施できるようにする必要があることから、小規模高校の教職員の加配措置について提言します。

(2) 遠隔教育を実施するための定数措置

遠隔教育は、学校規模や地域などの条件に関わらず、多様な科目開設や習熟度学習が可能となるため、導入する自治体は全国的に増加傾向にあります。少子化が加速する地域では必要不可欠な教育方法として定着してきていることから、遠隔授業を配信する担当教員の定数措置を提言します。

(3) 水産科の実習船を運航するための定数措置

水産に関する学科では、我が国の水産分野の産業を担う人材を育成しており、生徒がその専門的な知識・技術を身に付けるためには、海洋実習船における実習が欠かせないことから、実習船の船員に対する定数制度の創設について提言します。

2 公立高校の設備・運営に対する財政支援

(1) 全国から生徒を確保するための財政支援

全ての地域に住む生徒の教育機会を確保するため、通学できる範囲内に高校は必要です。中山間地域等の小規模校では、学校を存続させるために、学校の魅力化・特色化と併せて全国からの生徒募集等に取り組んでいます。生徒数確保に当たっては、生

徒の生活環境の整備や人的配置も必要です。こうしたことから、生徒居住施設（寮）の整備、全国生徒募集及び県が配置するコーディネーターの費用に対する財政支援について提言します。

（２）遠隔教育実施のための施設・運用に係る財政支援

中山間地域等の小規模校においても多様な科目開設や習熟度学習が継続的に可能となるよう、遠隔授業配信センターの施設整備・運用に係る財政支援について提言します。

（３）水産科の実習船に要する財政支援

水産に関する学科では、海洋実習船における実習を安全に実施するための設備整備が欠かせませんが、運用経費の負担が大きいことから、実習船の運用経費に係る特別交付税措置について提言します。

（４）老朽化した学校施設の再整備に対する財政支援

南海トラフ地震等に備え、生徒が安心・安全な学校生活を送ることができるよう、公立高校の老朽化した施設の再整備に対する財政支援について提言します。

【政策提言の理由】

- 本県では、高校がない町村が約半数を占めます。また、全日制の県立高校31校のうち、14校が1学年2学級以下の小規模校となっています。人口の多い中央部への進学を目指す生徒が多く、中山間地域の小規模校13校における地元中学校からの進学割合の平均が21.6%（令和6年度）という現状です。

今後、授業料の無償化も相まって、さらなる小規模校化が進むことで、学校の存続に大きな影響を与え、各地域における教育機会の確保が困難となることが懸念されます。このことは、地域社会の存亡にも直結するため、小規模高校の魅力化を図ることが喫緊の課題です。

- 地域の小規模校では、義務教育段階の学び直しから難関大学へ進学希望まで、学力差の大きい生徒が在籍しており、習熟度に応じた教員配置が必要です。また、通信制の生徒が最寄り的高校でスクーリング（対面授業等）を受けることができる環境づくりが、地域社会にとっても必要ですが、それに対応する教員の配置が課題となっています。
- 生徒数を確保するためには、全国からの生徒募集も拡充する必要があり、「地域みらい留学」への参画を含め、その活動を担うコーディネーターの配置が必要です。また、これらの取組に要する財政負担が課題です。

- 本県が全国に先駆けて導入した遠隔教育は、他の道県でも導入が進んでいます。全国的な少子化が進む中、公教育を担保する上で必要不可欠な教育方法となってきましたが、遠隔教育を実施するための機器整備や運営経費の負担が課題となっています。

（機器整備1校当たり2,400千円、令和6年度運用経費5,300千円）

また、これら遠隔教育を配信する教員は、県独自で配置している状況です。

（令和6年度：常勤教員8名、非常勤講師3名 人件費計79,233千円）

- 公立高校が大半を担う産業系専門学科の中でも、特に水産に関する学科の費用負担が大きくなっています。

（令和6年度：海洋実習船運営費244,726千円、船員人件費18人124,987千円）

- 公立高校の施設整備は一般財源化されていますが、本県の県立高校では、現施設の5割強が築40年超と改修時期を迎えており、財政負担が大きな課題となっています。